

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	照屋 守之(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 玉城知事に問う。

- (1) 県知事になった目的と県知事の仕事及び責任を問う。
- (2) 玉城知事は、国会議員としての経験や人脈及び豊富な政治経験がある。なぜ県知事として力を発揮しないか伺う。
- (3) 県知事として自信がないとのことか伺う。
- (4) 玉城知事は、「問題解決」に対する意識のなさ、この視点での行動が極めて弱いと思う。なぜそうなるのか伺う。
- (5) 玉城知事は、なぜ緊急事態への対応が迅速にできないのか不思議である。首里城火災やコロナ対策に共通しているのは、玉城知事の決断力のなさ、責任を明らかにしないことである。リーダーとして致命的ではないかと思う。なぜ決断力が弱く、責任を明確にしないか伺う。

2 照屋副知事に問う。

- (1) 沖縄県政の選挙担当として副知事に就任したのか伺う。
- (2) 熊野鉦山の件で、「血の染み込んだ遺骨」等の発言があったようだが、科学的な根拠と事実を示してほしい。
- (3) 以前、参与のときに、しんぶん赤旗で、自民党批判・政権批判をしているようだが、なぜか。目的は何か説明願う。
- (4) 照屋副知事は、オール沖縄会議の共同代表を務めていた。オール沖縄会議の目的と内容の説明と、現在はどうなっているのか伺う。

3 うるま市長選挙について

「コロナから市民の命を守る・デニー知事と共に」、玉城知事が推すオール沖縄の候補者が、保守・中道の候補者に負けた。そこで伺う。

- (1) 玉城知事が地元うるま市で否定されたことに等しいと思う。それでよいか伺う。
- (2) なぜオール沖縄・玉城知事は、うるま市で認められなかったか伺う。
- (3) 照屋副知事は、市長候補者の名刺を持ってうるま市内の企業回りをしたようである。なぜ副知事が運動するのか説明願う。
- (4) うるま市長選挙で、辺野古反対を公約した候補者が負けた。うるま市民の民意は尊重すべきだと思う。知事の見解を問う。

4 米軍の事件・事故への対応について

- (1) 県議会軍特委員会は、県民の立場で事故を調査し、関係機関に抗議要請し改善を求める立場である。一方、県執行部の立場は、抗議すればいいというものではないと思う。県知事・県執行部の対応を説明願う。
- (2) 津堅島のへり及び米軍の貯油施設のPFOSの件で、連絡・通報体制が問題になった。県警と県の通報体制も軍特委で指摘された。これは県内部のことであると思う。日常的に関係機関の通報体制は確認されているはずである。なぜ今、通報体制が問題になるのか伺う。
- (3) 津堅島のへりの件、沖縄は不時着、米軍は予防着陸。この定義がなぜ今まで日米間で共

有されていないのか。説明願う。

- (4) PFOSの件は、早めに環境補足協定に基づく現場の立入調査が行われた。その中で県は、「原因を究明するため調査をできる状況にするのが先、米側にへそを曲げられると調査のハードルが高くなる」として、サンプル採取調査は求めなかったとのことである。県民の立場から理解し難い。説明を求める。
 - (5) PFOSの件で、地元うるま市長は通報が遅いと抗議、外務省も遅いと抗議、沖縄防衛局も遅いと抗議、玉城知事も遅いと遺憾の意を表明。いつから執行機関・関係機関は抗議機関になったのか。それぞれが抗議し合えばいいのか。県議会はどうすればいいのか。説明願う。
- 5 玉城知事のコロナ対策本部長としての感染対策について
- (1) 県議会の会派及び議員から、対策本部長を副知事に替えてほしいとの要請が出されていると思うが、対応を説明願う。
 - (2) 玉城知事は、コロナ対策本部長でありながら対策が遅れ、責任を果たせず全国最悪の感染状況が続いて、県民に不安や不満を与えている。コロナ対策本部長としての責任を玉城知事に問う。
- 6 次年度の国の沖縄関係予算及び沖縄振興計画について
- (1) 次年度からの沖振法や新たな沖縄振興計画が決まらない中で、次年度の概算要求の期限が迫っている。根拠がない中でどのように対応するのか伺う。
 - (2) 次年度からの沖振法・沖縄振興計画はどのようになっているのか説明願う。
- 7 米軍専用施設50%以下の要請及び基地返還の現状について
- (1) 軍用地主・軍雇用員・市町村等に説明せず、具体性もない。県民の求めでもない。不急の要請だと思う。見解を問う。
 - (2) 新たな返還を求めるとのことだが、返還が決まった基地の返還の実現はいつになるか。県民は、そのことに関心を持っている。実現の時期を示してほしいと同時に、県は実現に向けてどのように協力するか伺う。

一般質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月30日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	17分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 コロナ感染対策について

(1) 感染者の治療について

- ア 入院が必要な患者及び宿泊療養施設を希望しているが入れないとの声があるが、実態数及び対策を伺います。
- イ 医療現場が逼迫し酸素吸入等、必要な治療(宿泊療養・自宅療養を含め)を受けられず重症化することがあると聞くが、実態と対策を伺います。
- ウ 保健所に対し感染者や濃厚接触者に対する的確な指示が遅く、問い合わせでも連絡がつかない等、厳しい声が寄せられているが現状、対策はどうか。

(2) 感染対策について

- ア 県が実施しているPCR検査の補助事業について、効果と予算拡充が必要と思うがどうか。
- イ 離島空港のPCR検査について、空港内で働く人も希望すれば受けられるようにできないか。
- ウ まん延防止や緊急事態宣言に伴い、時短営業や休業の要請に応じなかった店舗の実態及び対策・効果を伺います。あわせて、飲食店等への協力金の予算措置が遅いとの声があるが、現状と対応を伺います。
- エ 飲食店の休業・時短営業や外出自粛の影響を受けた事業者へ給付する「月次支援金」の取組は重要と考えるが進捗、周知はどうか。
- オ 「ひとり親世帯生活支援特別給付金事業」の進捗状況、周知はどうなっているか。

(3) ワクチン接種について

- ア 国は65歳以上の接種について、7月末で終わらせることを目標にしているが県内の状況、対策を伺います。
- イ 64歳以下の接種について県内の見通し、県の取組を伺います。
- ウ 県広域ワクチン接種センターの増設及び64歳以下の接種会場としての活用について伺います。

2 福祉行政について

- (1) 重度心身障害児や家族の生活実態調査及び必要な支援(紙おむつの給付等)の取組について伺います。
- (2) 自立促進を促す「ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業」について、内容と周知の取組を伺います。
- (3) 国は、たんの吸引などが必要な「医療的ケア児」や家族に対する支援法を成立しました。保育所や学校への看護師らの配置や、全国に支援拠点を設置することが柱となっています。自宅で暮らす医療的ケア児は、全国に約2万人いると推定されているが、県内の状況と必要性及び県の取組を伺います。
- (4) 県内の特別養護老人ホームの入居希望者数及び入居者数を伺います。あわせて今後の増設数はどうなっているか。
- (5) 県内には、特別養護老人ホームに入居を希望しているが、年金や生活費が少なく申し込

みができない方が多いと言われていました。支援体制が必要と思うが対策を伺います。

- 3 フードバンク支援について、県内の関係団体から食品や費用が不足しているとの声があるが、実態と対策を伺います。
- 4 救急医療電話相談「#7119」事業の導入について、国は全国展開を推進するとしているが、全国の導入状況(都道府県、区市町村等)及び県の取組を伺います。
- 5 「おきなわ工芸の杜整備事業」の内容及び隣接する空手会館等との共同イベント、連携について伺います。あわせて、県の委託事業で運営する公共施設における自主事業の規制緩和の必要性について伺います。
- 6 国が成立した「プラスチック資源循環促進法」について、内容と県の取組を伺います。
- 7 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	大城 憲幸(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 農業振興について</p> <p>(1) 2020農林業センサスと沖縄振興策に基づく農政の評価について 国が調査する農林業センサスが4月27日に公表されたが、数値に基づく現状と農政の評価を議論し、次期振興計画に生かすため以下3点伺う。</p> <p>ア 農業従事者数の推移とその要因を伺う。 イ 経営耕地面積の推移とその要因を伺う。 ウ 10年の農業政策をどう総括し次の振興策に生かすか伺う。</p> <p>(2) 農家のための農振農用地の在り方について</p> <p>ア この10年の農振農用地面積の推移を伺う。 イ 農振農用地と農家が耕作する面積の差異の推移を伺う。 ウ 農地転用許可の市町村への権限移譲、現状と課題を伺う。 エ 地域に合わせた土地活用を進めることが農業を守り地域を活性化することにつながるかと考えるが所見を伺う。</p> <p>(3) 農業畜産業における再生可能エネルギーへの取組について</p> <p>ア 農業畜産業に関係する発電事業の現状を伺う。 イ 脱炭素社会、県のエネルギー政策ともに農林水産業は大きな役割を担えるかと考えるが、認識を伺う。</p> <p>(4) 民間資金活用による青果市場再整備と物流拠点化について</p> <p>ア 青果市場(中央卸売市場)の建て替え、経過と課題を伺う。 イ 市場関係団体が求める食料供給拠点としての市場の役割について所見を伺う。 ウ 民間資本を活用した市場の再整備について方針を伺う。</p> <p>(5) 沖縄県産麦の可能性について</p> <p>ア オリオンビールの県産大麦使用拡大への取組について所見を伺う。 イ 県産麦の生産拡大に向けた県の方針を伺う。</p> <p>2 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 復帰50年への取組について</p> <p>ア 来年は復帰50年という大きな節目の年となる。これまでの50年をどう評価し、未来へつなぐ新たな歴史の1ページを刻む知事の責務はとて重要である。これからの沖縄のあるべき姿をどう描いていくのか未来へ何を残していくのか、知事の見解を伺う。</p> <p>イ 事業計画の取組状況を伺う。</p> <p>(2) 新たな振興計画について</p> <p>ア これまでの成果・検証を次期振計にどう生かし、自立発展につなげていくか。県民所得が上がらず、自立経済の構築には遠いこの課題をどのように解決していくのか。あらゆる英知を集積しなければならないと考えるが見解を伺う。</p> <p>イ 夢・理想案実現に向け具体的事業の確立が鍵を握ると考える。県民・企業の積極的参加をどう取り込んでいけるか。財源の確保含めこれまで以上の取組が重要だ。知事の決意と覚悟を伺う。</p> <p>ウ 鉄軌道の導入について、河野沖縄担当大臣は14日の衆議院沖縄北方特別委員会で屋良朝博議員の鉄軌道導入の質問に対し、「積極的にやるべきだろうと思う」「真剣に考えないといけないと思う」など意欲的な発言をしている。遅々としている導入計画を加速化するチャンスである。見解を伺う。</p> <p>エ 同じく河野大臣は、屋良議員の物流コストの軽減についての質問に対して「物流コスト軽減が産業振興や日常生活のコスト高解消に必要」と発言している。従来のハード事業に偏重しすぎると指摘されている新たな振興策の新しい視点として具体的な取組が急がれるが見解を伺う。</p> <p>2 コロナ対策について</p> <p>(1) 発生から1年余、経験したことのないウイルス防止対策に世界中が悶々としている。本県でも日々の対策に追われているのが現状である。これまでの対策の在り方、体制の在り方を検証し、今後の感染防止策・経済対策、常に情報をキャッチし先を見据えた戦略がとて重要だと考える。戦略会議(指揮統括)なるものを設置し効果的な体制づくりが必要だと考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 緊急事態宣言の延長で県民の自粛疲れが危惧される。この1年で個人事業者や支援の対象から外されている県民、零細事業者の疲弊・不公平感がさらに高まってくる。支援の網から抜け落ちてくる県民支援策が急務である。財源の確保が問題視されるが例えば一括交付金の充当、予算の組替え、県有財産の売却等取り組む必要があると思うが見解を伺う。</p> <p>(3) コロナ問題は災害であると県民一丸となって対応するためにも徹底した情報公開が必要だ。各自治体、県民に必要な情報を共有し意識の共有が望まれる。取組状況を伺う。</p> <p>3 SDGsの推進について</p> <p>(1) 国からSDGs未来都市に選定され、「自治体SDGsモデル事業」が選定されたようだが、内容と今後どのようなアクションプランが期待されるか伺う。</p> <p>(2) おきなわSDGsパートナーズの推進状況、特に国の理念に掲げている女性、若者の参画</p>			

について具体的な取組について伺う。

4 ジェンダーフリーについて

- (1) 過去5年間の女性の管理職登用率の推移(教育委員会、学校管理職含む)を伺う。
- (2) 国は社会の各分野で指導的役割を30%と定めているが、県は女性管理職23%と目標設定している。引き上げの努力が必要と考えるが、数値設定の経緯と課題について伺う。
- (3) 産休・育休休暇取得率の男女の割合、介護休暇の取得状況について推移を伺う。
- (4) セクハラ・マタハラ防止対策の取組状況を伺う。

5 社会福祉政策について

- (1) 米軍人・軍属等とのトラブル解決を目的とした国際家事福祉相談所が開設されているが、これまでの実績と課題、これからの展望を伺う。
- (2) コロナ禍で全国的に児童虐待・DV相談が増加しているようだが、県の実態と対策について伺う。ワンストップ支援センターの運用状況も併せて伺う。
- (3) 教員のわいせつ行為・不適切行為の実態と再発防止策、処分を受けた教員の推移を伺う。

6 沖縄版種子・種苗条例(仮)について

- (1) 条例制定について知事の前向きな姿勢があったがその取組状況・今後のスケジュールについて伺う。
- (2) 全国の都道府県で制定された種子・種苗条例のうち県が特に先進事例として注目している自治体はあるのか。その理由も併せて伺う。
- (3) 沖縄県の条例制定に当たり沖縄県独自の取組をどのように考えているか伺う。

7 エネルギー政策について

- (1) 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブが策定された。アクションプランのハードルがとても高く設定されている。実現に向けて県民総ぐるみの取組にしていかなければならない。決意と覚悟を伺う。
- (2) 電力自由化の県内での参入企業も増えてきた。沖縄県の電気料金の高さは県民生活、産業基盤構築の支障になっている。県の公正公平な新電力への対応が求められている。新電力企業へスイッチングした場合、大幅な電気料金の削減が見込まれる。将来の財政負担抑制につながり持続可能な財政運営に向けて導入が必要だと考えるが所見を伺う。

8 選挙管理体制について

- (1) 4月に行われた「うるま市長選挙」において選挙日前に、悪天候等の状況ではない中で市長選挙公営掲示板が撤去された。
全国的にも初めてで不可解なケースである。選挙管理委員会の決定を選挙管理委員会事務局長が間違っって判断し撤去に至ったという市議会での答弁がある。市民を動揺させ、投票行動がそがれたのではないかと残念な思いである。県選管としての認識と各自自治体への情報の共有・再発防止策の徹底についての取組を伺う。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	島袋 恵祐(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 新型コロナを封じ込めるためには、無症状感染者の早期発見、保護が不可欠であり、そのためにも大規模なPCR検査が必要だ。県が行ってきた医療機関、介護施設、障害者施設、保育所への定期的なPCR検査強化事業の実績を問う。</p> <p>(2) 昨年の特別定額給付金をめぐって、世帯主を受給権者としたために、配偶者による暴力や親からの虐待で避難している被害者が給付金を受給できない事態が起こった。今回のワクチン接種においても同様なことがあってはならない。県の対応を問う。</p> <p>(3) 新型コロナ禍で大学生や専門学生の皆さんが困窮している。新型コロナの影響を真っ先に受けるのは、社会的にも弱い立場である学生の皆さんだ。国に対し、直接的な支援を求めると共に、県としても独自の支援を考えるべきではないか、見解を問う。</p> <p>(4) 新型コロナ禍によって文化芸術分野に携わる方々の活動が大幅に制限されている。劇場や、ライブハウス等の営業も困難な状態が長く続いている。新型コロナの影響で文化芸術の灯を消してはならない。これまでの対策を問う。また、さらなる支援を行うべきと考えるが、見解を問う。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス関連の消費者トラブルはどのようなものがあるか。また、被害に遭わないように未然の防止策など、県としての対応を問う。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 6月2日、うるま市勝連津堅島の民有地の畑に普天間基地所属のUH1米軍ヘリが不時着した。住宅から120メートルしか離れておらず、一步間違えれば大惨事になりかねない許しがたい事故だ。これまでの米軍の対応と県の対応、今後、県としてはどのような対応を行っていくのか問う。</p> <p>(2) 名護市辺野古の米海兵隊キャンプ・シュワブに陸上自衛隊の水陸機動団を常駐させるとの秘密合意が交わされていた件について、米軍と自衛隊との共同使用は大幅な機能強化につながり、断じて認めてはいけない。見解を問う。</p> <p>(3) キャンプ・ハンセン内の隊舎整備費用は、沖縄防衛局ホームページに公表されている2020年度の工事契約実績によると、隊舎建設、橋梁、機械、電気工事等の契約金額が150億円を超えている。建設の目的は県として把握しているか。見解を問う。</p> <p>3 県立高校生自死事案について</p> <p>(1) 1月29日に発生した県立高校生自死事案について、肉体的、精神的苦痛や恐怖で子供に言うことを聞かせることは、成長途上の子供の体だけでなく、心に複雑で深い傷を残す。体罰や暴力を教育の場で行うことは絶対に許されない。これまでの対応と今後の対応を問う。</p> <p>4 自衛隊問題について</p> <p>(1) 2月26日航空自衛隊那覇基地で発生した有機フッ素化合物PFOSを含む泡消火剤の流出事故について、当初は「PFOSは含まれていない」と自衛隊は説明していたが、後に含まれていたことが分かり、県民に対し、不正確な情報を発した自衛隊の対応は許されるものではない。県にどのような説明があったか。</p> <p>5 ジェンダー平等について</p>			

(1) 国の第5次男女共同参画基本計画では「選択的夫婦別姓」の文言が削除され、「旧姓使用」の拡大の方針が示された。しかし、法的根拠のない旧姓使用は不可の場面が多く、もし使えるようにしたとしても、企業や行政の実務において、複数の姓を使い分けることに混乱や障害が拡大する恐れがあると考え、見解を問う。これらの問題を解決するためには、民法を改正して選択的夫婦別姓制度を導入すべきだと考え、見解を問う。

6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	上里 善清(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 政治姿勢について

(1) 土地利用規制法について

米軍基地や自衛隊基地、原発などの周辺1キロ以内の土地・財産情報を国が掌握、規制するもの。沖縄県は米軍基地が集中し、離島での自衛隊基地の建設も進んでいる。憲法で保障された表現の自由、市民活動の自由、プライバシー権、財産権等、私権制限の伴う罰則つき。規制対象となる施設・区域はどこか、機能を阻害する行為とは何か等内容は曖昧であり十分議論されていない欠陥法案である。土地利用規制法によって基地強化に反対する住民運動が委縮する可能性と土地取引に影響することも考えられ経済活動にも支障が生じる恐れがある。到底看過できない。見解を伺う。

(2) 辺野古新基地建設設計変更について

沖縄県は、「設計変更承認申請書」を告示・縦覧し、県内外、海外の個人、団体及び関係公所からの意見書を整理し、科学的分析に基づいて総合的判断をしようと思う。特に軟弱地盤が90メートルに達するB27地点の工事は国内において工事実績はなく甚だ疑問である。他、科学的に調査することなくジュゴンが絶滅していると発表する委員会の姿勢、汚濁によるサンゴ礁に与える環境の問題点があり厳密に精査し設計変更を許可しないよう求める。見解を伺う。

(3) 日米地位協定の改定について

在沖米軍による事件・事故、一歩間違えば人命に関わる大問題である。事件・事故が起きるたびに沖縄県は抗議をしてきたが一向に改善しない。同様に地位協定を結んでいる国は自国法が適用されており米軍の活動を規制している。県民の生命や財産を守るためには日米地位協定の抜本的改定しかない。国・米国に強く要望していただきたい。見解を伺う。

(4) 日台漁業協定について

コロナ感染拡大を懸念し日台漁業委員会が中止となり操業ルールがそのまま継続することになった。八重山北方三角水域は水産資源の豊富な水域であり漁業者にとっては水域の確保は重大問題である。そもそも日本に不利な協定となっており国は水域の変更を台湾に求めるべきと考える。見解を伺う。

2 サンライズベルト構想について

東海岸地域の発展戦略として「サンライズベルト構想」の素案を固め次期沖縄振興計画に反映されることになった。その内容について伺う。

(1) マリントウン地区MICE施設整備について

(2) 臨空・臨港型産業の形成について

(3) ITイノベーション拠点の形成について

(4) サンライズポートの形成(港湾物流、人流機能の強化・拡充)について

(5) 円滑な交通ネットワークについて

(6) 東海岸地域の魅力を生かした観光の展開について

(7) 良好な土地利用について

3 安心・安全について

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から10年が過ぎた。教訓として防災・減災の取組

を次世代につないでいくことが重要である。しかし、県内41市町村アンケートで、災害発生時に現在の組織体制で十分対応できると答えたのはゼロであった。この状況では県民の生命・安全を守るには心もとない。行政は国と連携し安心できる体制を構築すべきと考える。以下のことについて伺う。

- (1) 防災士の強化について
- (2) 災害弱者の取組について
- (3) 福祉避難所の確保について
- (4) 学校防災について
- (5) 防災組織の強化について
- (6) 非常用電源設備について

4 国保の赤字問題について

毎年、市町村においては国保の赤字補填のため、依然として一般会計から法定外繰入れをせざるを得ず厳しい財政状況が続いている。赤字になる根本は去った大戦により後期高齢者が極端に少ないのが影響していると考えられている。現状を放置すると自治体の財政破綻も起きかねず心配である。国に沖縄戦が起因していることを訴え、改善策を提起していただきたい。見解を伺う。

5 土地区画整理事業と道路行政について

西原西地区区画整理事業は平成18年度に事業化した。当初計画は10年程度で完成する予定であった。本年度で15年を迎えており整理事業に同意した地権者から元の地域へ戻れるのはいつになるのかとの苦情の声が絶えない。喜んで同意された地権者の中には亡くなられた方もおり大変心苦しい限りである。なぜ事業が前に進まないのか西原町に問いただすと県道整備の進み具合が影響しているとのことである。県道那覇北中線・浦添西原線の道路整備事業を区画整理の地域から先行して整備できないか伺う。

一般質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 北谷浄水場について</p> <p>(1) 北部ダムなどの取水増量の可能性について、総合事務局とはどのような話になったのか伺う。</p> <p>(2) PFOS、PFOAが検出されるがゆえの予算は幾らかかっているか。</p> <p>2 新型コロナ対策について</p> <p>(1) 変異株への検査はどのようになっているか。</p> <p>(2) これから変異株の置き換わりが出てくることが予想されるが、対策について伺う。</p> <p>(3) 現在の病床確保数を伺う。</p> <p>(4) 広域接種センターについて、現在の運用状況を伺う。</p> <p>(5) 広域接種センターをもう1か所増やすとのことだが、スケジュールを伺う。</p> <p>(6) エッセンシャルワーカーへのワクチン接種が始まるとのことだが、どのような人が対象なのか伺う。</p> <p>(7) 緊急事態宣言が延長される中、学校への休校措置は20日までとなった。その理由を伺う。</p> <p>(8) 休校による学校への影響を伺う。</p> <p>(9) 小中学校、県立学校でのタブレットなどの配備状況を伺う。</p> <p>(10) 休校中にオンラインでの授業を行った件数を伺う。また、オンライン授業が今回できなかった要因は何か伺う。</p> <p>(11) 罹患者や濃厚接触者の学びの保障をするために、学校授業のオフライン・オンライン両方で受けられる体制構築が必要だと考えるが、見解を伺う。</p> <p>3 緊急事態宣言に伴う支援について</p> <p>(1) 緊急事態宣下でお店でのお酒提供の自粛によって地域の酒屋が厳しい状況に追い込まれている。飲食店卸業者への支援を伺う。</p> <p>(2) 学校が休校になることで予定されていた給食の材料が余ってしまった。牛乳や材料に対する補償をしていくのか。給食の卸業者への支援を伺う。</p> <p>4 米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場の夜間訓練について現状を伺う。</p> <p>(2) 津堅島での米軍ヘリ不時着とうるま市でのPFOS流出事故発生から沖縄県への連絡までどれくらい時間がかかったのか、また連絡が遅いことに対する見解を伺う。</p> <p>(3) 津堅島で米軍ヘリ不時着は住民から県警への通報で分かった。県警から沖縄防衛局へ連絡はあったが、沖縄県への連絡はなかった。連絡体制があるにもかかわらず、機能していなかったとのことだが、今後どのようにしていくのか伺う。この連絡体制はどのような事件・事故が対象なのか伺う。</p> <p>5 環境問題について</p> <p>(1) 循環型社会の構築の中でZEBやZEHが注目されているが、沖縄県の施設でZEBはあるのか。今後造っていく計画はあるのか。</p>			

- (2) 沖縄県の施設におけるLED化を伺う。また、二酸化炭素排出量及び電力使用量はこれまでと比べるとどうか。
- 6 令和2年度沖縄子ども調査について
 - (1) 調査結果について見解を伺う。
 - (2) 今後の対策を伺う。
- 7 自治体デジタルトランスフォーメーションについて
 - (1) 自治体デジタルトランスフォーメーションにおける沖縄県の役割を伺う。
 - (2) 県内市町村での進捗状況を伺う。
- 8 令和2年度中学校卒業時の進路状況調査の結果について
 - (1) 調査結果について見解を伺う。
 - (2) 今後の対策について伺う。
- 9 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月30日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
8	17分	玉城 武光(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 コロナ禍による沖縄県の経済対策について</p> <p>(1) 沖縄県雇用継続助成金の意義と実績を問う。</p> <p>(2) 資金繰り支援の意義と実績を問う。</p> <p>(3) 経済損失経営支援・うちなんーちゅ応援プロジェクトの事業実績及び進捗状況を問う。</p> <p>(4) 経済損失経営支援・集客施設等協力金支援の事業実績と進捗状況を問う。</p> <p>2 コロナ禍における農林水産業支援策について</p> <p>(1) コロナ禍による需要減で農林水産業の生産高と生産額は減少傾向にある。農林水産業の所得補填と一体の消費者支援も検討すべきではないか。どのような支援策を行うのか、県の支援策を問う。</p> <p>3 自然災害に強く、安全で住みよい県土づくりについて</p> <p>(1) 地震防災緊急事業五箇年計画で想定される浸水想定区域や土砂災害警戒区域の防災・減災対策を問う。</p> <p>(2) 浸水・土砂災害区域に立地している公立学校の実態と対策を問う。</p> <p>4 高齢者福祉について</p> <p>(1) 「高齢者医療費2倍化」は高齢者に負担増を押しつけるものである。県内の高齢者の負担増を問う。</p> <p>(2) 65歳以上の高齢者の半数が加齢性難聴だと言われている中、補聴器の平均価格は27万円と高額です。高齢者への補聴器補助制度の創設を求める。</p> <p>5 米軍訓練水域・空域の実態と返還について</p> <p>(1) 沖縄県は訓練水域・空域の返還を要請している。返還要請に対する政府の対応を問う。</p> <p>(2) 米軍訓練水域・空域での訓練実態を問う。</p> <p>(3) 米軍基地訓練水域・空域に伴う漁業者への損失補償金と漁業見舞金について問う。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			